

様式第5号 (第9条関係)

<p>1 主たる商品又は主たる事業の内容は何ですか。 (主なものとは総収入の最も多いものです。)</p> <p>2 調査期間はいつからいつまででしたか。 (前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1月間です。)</p> <p style="text-align: center;">月 日から 月 日まで</p>	<p>3 調査期間中の休業日数は何日でしたか。 (大多數の労働者が出勤した日のことです。)</p> <p style="text-align: center;">日</p> <p>4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んで下さい。(貴企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)</p> <p>(1) 1,000人以上 (4) 100人～299人 (2) 500人～999人 (5) 30人～99人 (3) 300人～499人</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指定統計
第7号

毎月勤労統計調査地方調査票



昭和 年 月 月分

労働省

事業所番号		産業分類番号			抽出率	事業所	企業規模
府県番号	一連番号	大	中	小	率	規模番号	規模番号
		F					

常用労働者に関する事項 (常用労働者とは、期間を定めて、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者及び臨時又は日雇労働者で、前2箇月の各月にそれぞれ18日以上貴事業所に雇われたものをいいます。)												
労働者の種類 及び性別	5 労働者数				6 出勤日数	7 実労働時間数 (※休憩時間は含めないで下さい。)		8 現金給与額(税込額です。)				
	(1) 前調査期間の末日は何人でしたか。	(2) 採用、転勤等による増加は何人でしたか。	うち、採用による増加は何人でしたか。	(3) 解雇、退職、転勤等による減少は何人でしたか。	(4) 本調査期間の末日は何人でしたか。	(1) 所定内労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(2) 所定外労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(1) まとめて支給する給与の総額はいくらでしたか。(賞与、退職金、退職慰労金、退職手当等を含む。)	うち、超過労働給与の総額はいくらでしたか。(残業手当、深夜手当等です。)	(2) 特別に支払われた給与の総額はいくらでしたか。(賞与、退職金、退職慰労金、退職手当等を含む。)	(3) 特別に支払われた給与の金額及び名称別金額を記入して下さい。	
生産労働者	男	1										(合計欄に記入して下さい。)
	女	3										
管理・事務及び技術労働者	男	5										(合計欄に記入して下さい。)
	女	7										
合計		9										

日雇労働者等に関する事項

(日雇労働者等とは、日雇われる者又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われる者をいいます。前2箇月の各月にそれぞれ18日以上貴事業所に雇われた者は除きます。)

10 調査期間中の延べ人員は何人でしたか。(雇日の入数の合計です。)	11 左欄に記入した者に対する現金給与の総額(税込額)は幾らでしたか。(税込額です。)
男	女

9 前月分の調査票の該当欄から合計欄の数字を転記して下さい。

男	女	合計

12 調査期間中に右記のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、備考欄にその内容の概略を記入して下さい。

(1) 定期昇給	(6) 臨時工の増加	13 本月分の報告内容と前月分との間に著しい差がある場合は、その理由を記入して下さい。
(2) ベースアップ(定期昇給以外の一斉昇給を含む。)	(7) 臨時工の減少	
(3) 特任給など特定労働者だけの給与の引上げ	(8) 労働争議	
(4) 給与の引下げ	(9) 主たる商品又は主たる事業の内容の変更	
(5) その他給与体系の変更	(10) 給与締切日の変更	

※印欄は記入しないで下さい。

この調査票はその月分を翌月の10日までに都道府県庁の統計主管課に提出して下さい。

調査票提出年月日	記入担当者印	事業主印
年 月 日		